

平成18年12月18日現在

地方分権改革関係の動向について（前回の知事会議以降）

全国知事会議の開催 [11月24日]

【主な内容】

- ・「地方分権改革推進」全国大会、新地方分権構想検討委員会「最終報告(案)」について、政府主催全国都道府県知事会議への対応等について協議
- ・「公営企業金融公庫廃止後の新たな仕組み」、「地方の道路整備と道路特定財源に関する要望」等について追認

政府主催全国都道府県知事会議の開催（官邸） [11月24日]

【主な内容】

- ・安倍内閣総理大臣と知事との懇談
- ・各閣僚と知事との懇談

全国知事会「第1回公共調達に関するプロジェクトチーム会議」の開催

【主な内容】 [11月24日]

- ・「公共調達に関するプロジェクトチーム進め方、論点等」について協議

地方六団体・地方分権推進連盟「地方分権改革推進」全国大会の開催（憲政記念館）

【主な内容】 [11月27日]

- ・大会には、来賓として下村官房副長官（安倍内閣総理大臣代理）、菅総務大臣始め佐田道州制・行政改革担当大臣、斉藤公明党政務調査会長をはじめ多数の衆参の国会議員が参加
- ・「第二期地方分権改革の推進」、「地方交付税の総額確保」、「公営企業金融公庫廃止後の新組織に対する適切な措置」等からなる「地方分権改革推進に関する決議」を満場一致で採択
- ・大会終了後、地方六団体会長が関係要路に決議内容の要請を行うとともに、各都道府県選出の国会議員に対し、各都道府県の地方六団体の各代表者が面会して同様の要請

地方六団体「第15回新地方分権構想検討委員会」の開催 [11月29日]

【主な内容】

- ・地方六団体会長等出席の下、最終報告(案)について審議が行われ、一部修正について神野委員長に一任
- ・委員会終了後、神野委員長と地方六団体会長等による記者会見
- ・決定された最終報告書は、翌30日に、神野委員長から地方六団体へ提出

全国知事会「第2回再建法制等問題小委員会」の開催 [11月30日]

【主な内容】

- ・「再建法制に関する中間取りまとめ」について協議し、取りまとめたものを同日総務省に対し要請

全国知事会「第2回公共調達に関するプロジェクトチーム会議」の開催 [12月7日]

【主な内容】

- ・公共調達に関する有識者からのヒアリング
国土交通省官房審議官 大森雅夫氏、 全国市民オブザーマン連絡会議 談合問題担当幹事 大川隆司氏、 第一測量設計コンサルタント代表取締役 近藤恒雄氏、
読売新聞社会部長 五阿弥宏安氏、 桐蔭横浜大学法科大学院教授(桐蔭横浜大学コンプライアンス研究センター長) 郷原信郎氏
- ・「中間取りまとめ(骨子案)」について協議

政権公約評価特別委員会委員の古川佐賀県知事が「民主党政権政策(たたき台)」へ意見を申し入れ [12月7日]

【主な内容】

- ・政権公約評価特別委員会が「民主党政権政策(たたき台)」に関する申し入れ」を決議し、古川佐賀県知事が民主党の政権政策委員長、政策調査会長に面会し、知事会の分権改革と特に異なる3点について意見を申し入れ、再考を要請

地方交付税問題小委員会委員長の井戸兵庫県知事が「平成19年度地方交付税に関する主張」を基に菅総務大臣等の関係要路への申し入れ [12月8日]

地方六団体会長が「『地方分権改革推進法』成立にあたって」共同声明を発表

【主な内容】

- ・安倍総理をはじめ内閣、国会の関係各位の尽力に感謝するとともに、政府一体となった推進体制の整備、地方分権改革推進委員会委員の選任への地方の意見の反映などを強く望むコメントを発表

総務省「第11回新しい地方財政再生制度研究会」の開催 [12月8日]

【主な内容】

- ・新しい地方財政再生制度研究会報告書が取りまとめられ、宮脇座長から菅総務大臣へ提言、公表

麻生全国知事会長が「『道州制特別区域における広域行政の推進に関する法案』の成立にあたって」声明を発表 [12月13日]

全国知事会「第3回公共調達に関するプロジェクトチーム会議」の開催

【主な内容】

- ・「都道府県の公共調達改革に関する指針案(緊急報告)」について協議

与党「平成19年度税制改正大綱」、「平成19年度予算重要政策」の決定
[12月15日]

地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合
[12月18日]

全国知事会「第9回道州制特別委員会」の開催
【主な内容】
・「あるべき道州制の姿」について協議
[12月18日]

全国知事会「第4回公共調達に関するプロジェクトチーム会議」の開催
【主な内容】
・「都道府県の公共調達改革に関する指針案(緊急報告)」について協議
[12月18日]

全国知事会「理事会」の開催
[12月18日]

全国知事会議の開催
【主な内容】
・「都道府県の公共調達改革に関する指針案(緊急報告)」、「地方分権改革の今後の取り組み」、「法令外分担金特別委員会報告」等について協議
[12月18日]

「平成19年度地方財政対策」の決定
[12月18日]

〔直近の予定〕

「平成19年度予算財務省原案」の内示
[12月20日]

「平成19年度予算政府案」の閣議決定
[12月24日]